



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年1月27日

上場会社名 株式会社 植松商会

上場取引所 東

コード番号 9914

URL <http://www.uem-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 植松 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 阿部 智

(TEL) 022(232)5171

四半期報告書提出予定日 2023年2月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年3月21日~2022年12月20日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,970	7.5	44	130.4	99	29.1	43	△9.8
2022年3月期第3四半期	4,624	26.1	19	—	77	—	47	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	18.79	—
2022年3月期第3四半期	20.84	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年3月期業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	4,579	2,813	61.4	1,227.82
2022年3月期	4,704	2,862	60.8	1,249.08

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 2,813百万円 2022年3月期 2,868百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年3月21日～2023年3月20日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	6,420	4.9	29	70.6	98	12.6	36	△30.8	15 85

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 2023年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等適用した後の金額となっております。対前期増減率は、当該会計基準等適用前の2022年3月期業績と比較し増減率を計算しております。

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	2,340,000株	2022年3月期	2,340,000株
2023年3月期3Q	48,313株	2022年3月期	48,263株
2023年3月期3Q	2,291,717株	2022年3月期3Q	2,289,981株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第3四半期累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は、当該会計基準等適用前の前事業年度業績と比較し増減率を計算しております。

詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染が拡大したものの、行動制限の緩和や堅調な企業収益により景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰が継続しております。また、世界的なインフレの進行や各国の金融引き締め政策による急激な為替変動や物価の上昇などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当機械工具業界におきましては、自動車関連で生産調整などのマイナス要因がありましたが、半導体・電子部品関連を中心とした製造は好調が続いております。また、補助金を利用した設備案件の増加もみられるなど、底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社は、「中期経営計画 モノづくりにおける持続的成長発展を支える(2023年3月期～2026年3月期)」の初年度として、重点施策である収益力の向上と企業価値の向上に努めており、4月には成長戦略の一環として新たな営業拠点、郡山オフィス(福島県郡山市)を開設し、ユーザーの新規・深耕に努めております。また、将来への基盤づくりとして、優秀な人材確保と育成に取り組んでおります。下期にはSDGs委員会を発足し次年度からの宣言と推進のための準備を進めております。

その結果、当第3四半期累計期間の業績は、設備関連の機械、産機の受注が大幅に増加となり、売上高は4,970百万円(前年同期比7.5%増)となりました。利益面につきましては、人件費等の増加により販売費及び一般管理費は前年同期比3.6%増加となりましたが、増収効果により、営業利益44百万円(前年同期比130.4%増)、経常利益99百万円(前年同期比29.1%増)となりました。特別損失には保有有価証券のうち、時価が著しく下落したもののついて減損処理を行い投資有価証券評価損17百万円を計上しました。これにより四半期純利益は43百万円(前年同期比9.8%減)となりました。

取扱商品別売上高の内訳は、下記のとおりです。

商 品 分 類	売 上 高	前 年 同 期 比 増 減 率
機 械	415百万円	58.1%
工 具	1,090百万円	△5.6%
産 機	2,456百万円	8.6%
伝 導 機 器	538百万円	11.4%
そ の 他	470百万円	1.6%
合 計	4,970百万円	7.5%

なお、セグメントについては、当社は機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

(資産)

総資産は、4,579百万円となり前事業年度末に比べ、125百万円減少しました。この主な要因は、流動資産において、受取手形及び売掛金24百万円、電子記録債権31百万円、商品95百万円等の増加要因がありましたものの、一方で、現金及び預金221百万円減少しました。有形固定資産と無形固定資産については、リース資産の増加がありました減価償却により1百万円の減少となりました。投資その他の資産については、投資有価証券が時価評価の下落等により69百万円の減少となりました。

（負債）

負債合計は、1,765百万円となり前事業年度末に比べ、76百万円減少しました。この主な要因は、流動負債において、電子記録債務が103百万円増加しましたが、一方で支払手形及び買掛金106百万円、未払法人税等38百万円、賞与引当金21百万円等が減少となりました。固定負債においては、繰延税金負債が11百万円の減少となりました。

（純資産）

純資産は、2,813百万円となり前事業年度末に比べ、48百万円減少しました。主な要因は、四半期純利益の計上が43百万円ありましたものの、配当金の支払い45百万円と、その他有価証券評価差額金は45百万円の減少となりました。

なお、当四半期会計期間末における自己資本比率は61.4%となり、前事業年度末に比べ0.6%上昇しております。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2022年4月28日に発表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付で公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月20日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494,296	272,353
受取手形及び売掛金	1,667,481	1,692,152
電子記録債権	659,009	690,232
有価証券	—	8,312
商品	263,868	359,602
その他	10,357	18,474
貸倒引当金	△520	△540
流動資産合計	3,094,493	3,040,586
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	67,600	64,364
土地	123,211	123,211
その他（純額）	8,427	12,653
有形固定資産合計	199,238	200,228
無形固定資産		
投資その他の資産	8,323	6,636
投資有価証券	1,267,981	1,198,905
その他	143,523	141,677
貸倒引当金	△8,563	△8,563
投資その他の資産合計	1,402,942	1,332,019
固定資産合計	1,610,503	1,538,884
資産合計	4,704,997	4,579,470
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,328	799,552
電子記録債務	619,277	723,131
未払法人税等	46,000	7,351
賞与引当金	25,200	3,500
役員賞与引当金	14,000	11,550
その他	113,432	99,239
流動負債合計	1,724,238	1,644,324
固定負債		
退職給付引当金	7,380	10,675
役員退職慰労引当金	62,600	67,250
繰延税金負債	34,651	22,951
その他	13,561	20,496
固定負債合計	118,193	121,373
負債合計	1,842,431	1,765,697

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月20日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,798	1,174,798
利益剰余金	611,822	609,045
自己株式	△33,308	△33,336
株主資本合計	2,770,861	2,768,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,703	45,715
評価・換算差額等合計	91,703	45,715
純資産合計	2,862,565	2,813,773
負債純資産合計	4,704,997	4,579,470

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年12月20日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)
売上高	4,624,503	4,970,283
売上原価	3,979,100	4,276,807
売上総利益	645,402	693,476
販売費及び一般管理費	625,904	648,562
営業利益	19,497	44,914
営業外収益		
受取配当金	12,762	20,946
仕入割引	33,671	30,295
その他	14,487	9,609
営業外収益合計	60,921	60,851
営業外費用		
支払利息	372	778
為替差損	964	3,541
不動産賃貸費用	1,768	1,662
その他	116	142
営業外費用合計	3,222	6,123
経常利益	77,197	99,641
特別利益		
投資有価証券売却益	8,424	—
特別利益合計	8,424	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	17,420
特別損失合計	—	17,420
税引前四半期純利益	85,622	82,221
法人税、住民税及び事業税	33,986	28,577
法人税等調整額	3,904	10,584
法人税等合計	37,891	39,162
四半期純利益	47,730	43,058

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価は13,350千円減少しております。

また、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 2021年3月21日 至 2021年12月20日）及び当第3四半期累計期間（自 2022年3月21日 至 2022年12月20日）

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。